

報道資料

平成23年6月13日

「公共情報コモンズ」の実用サービス提供開始について

財団法人マルチメディア振興センター（東京都港区、理事長：辻井重男）は、自治体等が発信する公共情報を集約し放送事業者等のメディアに配信するための情報基盤である「公共情報コモンズ」によるサービス提供を、本日より開始いたしました。

平成20年に総務省による研究会において、自治体から住民に向けた災害情報などを効率的に伝達するための共通の情報基盤「安心・安全公共コモンズ」が提言され、翌21年度には地方公共団体やメディア事業者を中心に実証実験などが実施されました。当財団も当初よりこの提言に賛同し積極的に取り組んでまいりましたが、「安心・安全公共コモンズ」を実験から実用へと展開すべく、当財団の独自事業として平成22年度に「公共情報コモンズ」を立ち上げ、実用化試験を行いました。

そしてこの度、実用化試験サービスを終了し、その成果を踏まえて実用サービスを開始するものです。

当財団としては、災害時における住民の避災・減災の為により効率的かつ速やかな住民への情報伝達が不可欠であり、またその実現にはより多くの自治体やメディアの公共情報コモンズへの参加が重要なことから、今後さらに多くの自治体やメディア事業者に参加を呼びかけたいと考えています。

（付記）

- ・ 「公共情報コモンズ」は、住民に向けた公共情報を保有する自治体や公共サービス関連事業者、その情報を住民に伝達するメディア関連事業者等を対象としたサービスであり、個人に対して提供するものではありません。
- ・ 「公共情報コモンズ」のサービス利用料は原則として無料です。
- ・ 「公共情報コモンズ」は財団法人マルチメディア振興センターの登録商標です。（登録第5348969号）

〔問合せ先〕 財団法人マルチメディア振興センター

（公共情報コモンズ担当）

電話：03－5403－1090

FAX：03－5403－1092

e-mail：commons-info@fmmc.or.jp